

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 中部鋼板株式会社

【英訳名】 Chubu Steel Plate Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 健一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区小碓通5丁目1番地

【電話番号】 052 (661) 0180

【事務連絡者氏名】 財務部長 水谷 忠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区小碓通5丁目1番地

【電話番号】 052 (661) 0180

【事務連絡者氏名】 財務部長 水谷 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	48,196	53,871	53,991	64,585	77,449
経常利益	(百万円)	9,377	14,045	10,054	6,274	15,957
当期純利益	(百万円)	7,553	8,402	6,090	3,494	8,522
純資産額	(百万円)	28,150	36,265	42,972	44,798	52,559
総資産額	(百万円)	43,724	51,728	56,835	56,482	66,862
1株当たり純資産額	(円)	930.19	1,198.56	1,374.05	1,431.94	1,680.11
1株当たり当期純利益	(円)	270.39	275.45	201.52	112.00	273.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.4	70.1	75.4	79.1	78.4
自己資本利益率	(%)	33.13	26.1	15.4	8.0	17.6
株価収益率	(倍)	5.71	6.62	7.09	8.04	2.11
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,788	9,666	1,463	6,727	16,731
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,952	5,335	2,641	4,794	10,185
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,004	3,335	865	1,681	1,106
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,614	4,609	2,565	2,818	8,257
従業員数	(人)	514	511	517	526	529

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	42,610	48,006	47,820	57,492	71,764
経常利益 (百万円)	9,108	13,617	9,525	5,729	15,586
当期純利益 (百万円)	7,592	8,086	5,709	3,195	8,351
資本金 (百万円)	5,250	5,250	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数 (千株)	30,200	30,200	31,200	31,200	31,200
純資産額 (百万円)	27,434	35,219	41,459	42,985	50,563
総資産額 (百万円)	41,969	49,893	54,859	53,776	64,874
1株当たり純資産額 (円)	906.57	1,164.16	1,328.85	1,377.77	1,620.66
1株当たり配当額 (うち1株当たりの 中間配当額) (円)	12 (2)	22 (10)	26 (12)	28 (14)	32 (14)
1株当たり当期純利益 (円)	271.94	265.25	188.94	102.42	267.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.4	70.6	75.6	79.9	77.9
自己資本利益率 (%)	34.41	25.8	14.9	7.6	17.9
株価収益率 (倍)	5.68	6.88	7.56	8.79	2.15
配当性向 (%)	4.41	8.29	13.76	27.34	11.95
従業員数 (人)	353	359	380	384	384

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
3 第81期の期末配当額10円には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。また、第85期の期末配当額18円には、特別配当4円を含んでおります。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

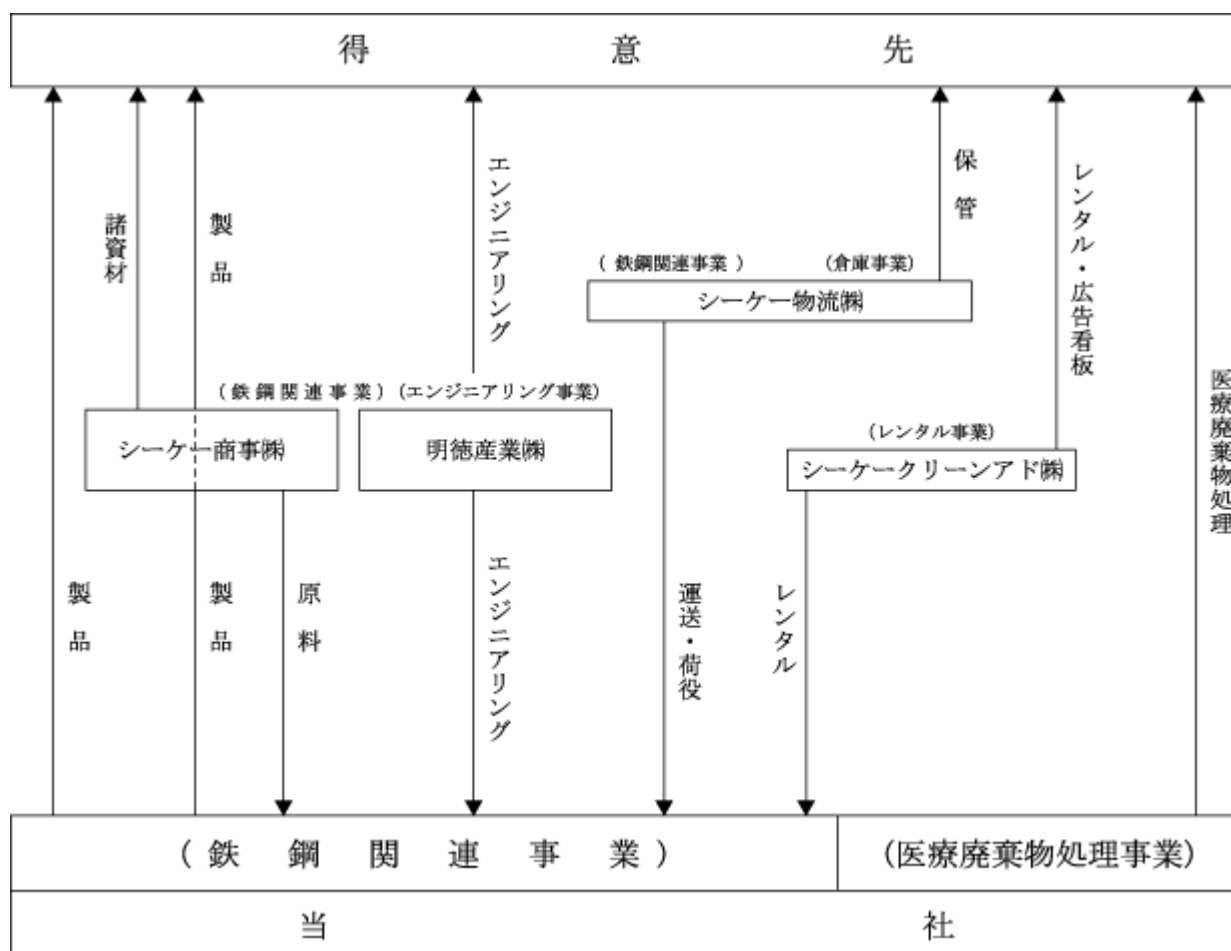
昭和25年 2月	資本金 1 千万円をもって鋼板の製造及び販売を目的として中部鋼板株式会社を設立 本社 名古屋市中区南大津通 1 丁目 7 番地 工場 名古屋市熱田区千年裏畑136(熱田工場)
昭和25年 5月	熱田工場で鋼板圧延開始
昭和27年 1月	本社を熱田工場に移転
昭和31年 6月	熱田工場に電気炉設置(製鋼・圧延一貫体制確立)
昭和32年10月	中川工場を名古屋市中川区小碓通 5 丁目 1 番地に設置
昭和33年 5月	本社を中川工場に移転
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年 4月	中川工場に200屯電気炉増設
昭和38年 7月	東京営業所開設
昭和40年 6月	大阪営業所開設
昭和40年 7月	熱田工場閉鎖
昭和42年 2月	鋼板切断加工開始
昭和42年10月	明德産業株式会社(連結子会社)設立
昭和47年10月	中鋼企業株式会社(連結子会社)設立
昭和49年 9月	名古屋証券取引所市場第一部に株式指定
昭和55年 7月	中川工場を名古屋製造所に改組
昭和57年11月	名古屋製造所にスラブ連続鑄造設備設置
昭和61年11月	名古屋製造所に厚板四重圧延機設置
平成 2 年 5月	名古屋製造所に炉外取鍋精錬炉設置
平成 3 年10月	シーケー商事株式会社(連結子会社)設立
平成 6 年 4月	シーケークリーンアド株式会社(連結子会社)設立
平成 6 年 8月	製造所の加熱炉更新
平成 9 年 4月	シーケー物流株式会社(連結子会社)設立
平成 9 年 8月	株式会社マメックス(連結子会社)設立
平成15年 7月	スラブ連続鑄造設備更新
平成19年 2月	株式会社マメックス(連結子会社)売却

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、提出会社である当社と連結子会社である5社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社、中鋼企業株式会社)で構成されております。

事業内容別には鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、医療廃棄物処理事業およびエンジニアリング事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 当社(中部鋼鉄株)..... 鉄スクラップを主原料とする電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売を主体とし、その他保有する焼却・電気炉熔融処理技術を応用した医療廃棄物処理事業を行っております。
- 明德産業株)..... 鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。
- シーケー商事株)..... 主に当社の製品の販売及び原料、諸資材の購入を行っております。
- シーケークリーンアド株)..... 業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。
- シーケー物流株)..... 鉄鋼関連事業として運送・荷役事業を、またこの他に危険品倉庫業を行っております。
- 中鋼企業株)..... 現在営業活動を行っておりません。



(注) 中鋼企業株)につきましては事業休止中のため上記図には含まれておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明德産業(株)	名古屋市中川区	50	鉄鋼関連事業・ エンジニアリン グ事業	100	役員の兼任等 (ア)当社役員2名及び従業員2名が当該子会社 の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケー商 事㈱及び子会社シーケークリーンアド㈱及び 子会社シーケー物流㈱の役員を兼任しており ます。 営業上の取引 当社の設備の点検・保守・整備を担当しており ます。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しており ます。 当社は、当該子会社から資金の借入を行って おります。
中鋼企業(株)	名古屋市中川区	20	鉄鋼関連事業	100	役員の兼任等 (ア)当社役員3名及び従業員1名が当該子会社 の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケーク リーンアド㈱の役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 設備の賃貸借、資金援助 当社は、当該子会社から資金の借入を行って おります。
シーケー商事(株) (注)2、3	名古屋市中川区	100	鉄鋼関連事業	100	役員の兼任等 (ア)当社役員2名及び従業員1名が当該子会社 の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社明德産業㈱ 及び子会社シーケークリーンアド㈱及び子会 社シーケー物流㈱の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の製品の販売、原材料等の納入を行って おります。 設備の賃貸借、資金援助 当社は、当該子会社に資金の貸付を行って おります。
シーケークリーンアド(株)	名古屋市中川区	30	レンタル事業	100	役員の兼任等 (ア)当社役員2名が当該子会社の役員を兼任し ております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社中鋼企業㈱ の役員を兼任しており、当該子会社役員1名が 子会社明德産業㈱及び子会社シーケー商事㈱ 及び子会社シーケー物流㈱の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は厨房向グリスフィルターを賃借してい る ます。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しており ます。 当社は、当該子会社から資金の借入を行って おります。
シーケー物流(株)	愛知県半田市	30	鉄鋼関連事業・ 倉庫事業	60	役員の兼任等 (ア)当社役員1名及び従業員1名が当該子会社 の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケー商 事㈱及び子会社シーケークリーンアド㈱及び 子会社明德産業㈱の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の製品の荷役及び運搬を行っています。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しており ます。 当社は、当該子会社から資金の借入を行って おります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報 (1) 売上高 26,124百万円
(2) 経常利益 79百万円
(3) 当期純利益 47百万円
(4) 純資産額 614百万円
(5) 総資産額 5,221百万円
4 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	497
レンタル事業	17
倉庫事業	7
医療廃棄物処理事業	1
エンジニアリング事業	7
合計	529

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
384	37.9	15.9	6,371

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中部鋼鉄労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

組合員数は、313名でユニオンショップ制であります。

連結子会社(明德産業株)の労働組合はJAM愛知明德産業労働組合と称し、JAMに加盟しております。

組合員数は、38名でユニオンショップ制であります。

なお、いずれも労使間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界に拡がり、世界同時不況の様相が一段と強まり、原油価格をはじめとする資源価格も下半期にかけて下落に転じるなど、世界経済が混乱するなか、外需の減退により、堅調に推移していた製造業も大幅かつ急激な減産を余儀なくされました。企業業績は急速に悪化し、設備投資の見直しが進み、雇用環境にもかげりが見えるなど、実体経済は著しい後退局面を迎えることとなりました。

鉄鋼業界におきましては、粗鋼生産量が、上半期は好調な製造業に支えられ、6,150万トンと年度上半期としては35年ぶりに過去最高を更新いたしましたものの、世界経済の減速が顕著になった下半期は、自動車をはじめとするあらゆる鉄需要産業が、生産調整に入ったことで、過去経験したことのない大幅な減産に取り組み、通期では前年度を1,601万トン下回る1億550万トンとなりました。

このような厳しい環境下ではありましたが、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に掲げた目標を、ほぼ完全達成することができました。

主要なセグメントである鉄鋼関連事業におきましては、原材料価格の高騰に対応するための販売価格の引き上げや、高付加価値製品販売比率の向上に努めるとともに、安定供給・安定納期、品質向上など顧客ニーズにきめ細かく対応し、その他事業につきましても、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。売上高につきましては774億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ128億6千4百万円、19.9%の増収となりました。経常利益につきましても、159億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ96億8千2百万円、154.3%の増益、当期純利益も85億2千2百万円と前連結会計年度に比べ50億2千8百万円、143.9%の増益となりました。

なお、保有する有価証券の減損に伴う損失並びに災害復旧に係る費用等で、14億9千6百万円を特別損失に計上しております。

(事業の種類別セグメントの業績について)

<鉄鋼関連事業>

当セグメントの主要製品の鋼板は、下半期において受注減による影響を受けたものの、前年度から実施した価格改定と、それまで続いていた主原料である鉄スクラップ価格の高騰が、第2四半期中ごろのピークを境に下降に転じ、以降は低位で推移したことなどが収益に寄与し、売上高は748億1百万円と前連結会計年度に比べ、128億2千5百万円、20.7%の増収、営業利益は158億3千4百万円と98億9千2百万円の増益となりました。

<レンタル事業>

厨房用グリスフィルターのレンタル事業、及びデザイン広告の製作等を行うサイン事業は、ともに概ね順調な受注に加え、工事関連の受注も加わり、売上高は3億8千7百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円の増収となりましたが、営業利益は4千1百万円と1千3百万円の減益となりました。

<倉庫事業>

危険品倉庫事業では、事業年度後半まで収益は堅調に推移したものの、景気後退に伴う需要減により、売上高は2億7千5百万円と前連結会計年度に比べ9百万円の減収となりましたが、営業利益はほぼ前年並みを確保する5千8百万円となりました。

< 医療廃棄物処理事業 >

医療廃棄物処理事業では、売上高 1 億 5 千 2 百万円と前連結会計年度に比べ 3 千 4 百万円の減収となったことに加え、修繕費等が増加したことで 2 千 9 百万円の営業損失（前連結会計年度は 5 千 7 百万円の営業利益）となりました。

< エンジニアリング事業 >

エンジニアリング事業では、売上高 1 億 8 千 3 百万円と前連結会計年度に比べ 7 千万円、4 . 0 % の増収となりましたが、営業利益は 3 千 9 百万円と前連結会計年度に比べ 9 千万円の減益となりました。

また、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、82億 5 千 7 百万円となり、前連結会計年度末より 54 億 3 千 9 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 144 億 6 千 5 百万円に、減価償却費 19 億 5 百万円を加え、投資有価証券評価損 13 億 5 千 2 百万円と、減損損失 6 千 9 百万円などの非資金支出に、売上債権の減少 37 億 7 千 3 百万円などの資金増加要因を加算し、仕入債務の減少 29 億 2 千万円に法人税等を 25 億 8 千 8 百万円支払った結果、営業活動による収入は 167 億 3 千 1 百万円(前連結会計年度は 67 億 2 千 7 百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は 101 億 8 千 5 百万円(前連結会計年度は 47 億 9 千 4 百万円の支出)となりました。主として、有形固定資産の取得による支出が 14 億 7 千万円となったこと、及び有価証券の取得による支出が 85 億 2 百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、11 億 6 百万円(前連結会計年度は 16 億 8 千 1 百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入金の返済額が 2 億 3 千万円となったこと、及び配当金の支払額が 8 億 7 千 5 百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	48,311	7.3
エンジニアリング事業	1,577	10.0
合計	49,888	6.6

(注) 1 生産高の記載は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	51,422	16.0	1,584	62.8
エンジニアリング事業	1,515	25.8	442	41.8
合計	52,938	14.1	2,026	59.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	74,801	20.7
レンタル事業	387	3.5
倉庫事業	275	3.5
医療廃棄物処理事業	152	18.6
エンジニアリング事業	1,833	4.0
合計	77,449	19.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	11,181	17.3	13,854	17.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格の変動については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要及び、7 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容等

今後の経営環境につきましては、世界経済の実質マイナス成長が続くなか、世界貿易は縮小し、日本経済の回復にも時間がかかることが予想されることから、引き続き民間設備投資は抑制され、生産水準も低位のまま推移するものと思われま

す。取り巻く環境が一段と厳しくなるなか、当社グループは、前中期経営計画の中で計画した圧延工場の基盤整備投資を今夏、完了します。これにより、省力・省エネなどコストダウンはもちろんのこと、生産性向上による納期対応力の更なる強化、製品可能サイズの拡大など、非価格競争力も一段と強化されます。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、引き続き、原料・販売価格など外部環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に注力してまいります。

その他のセグメントにつきましては、鉄ビジネスをコアとした周辺事業の業容拡大と利益確保に努め、グループ全体の経営資源を有効活用することで相乗効果を高め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

また当社グループは、平成21年度を初年度とする新しい中期経営計画を策定いたしました。その中で、3つの基本戦略として、厚板国際マーケットに対応できる生産・販売体制の構築、地域との共生のための万全な環境対策、連結収益基盤の強化を掲げ、「顧客信頼度ナンバーワン」を目指し、国内唯一の厚板専門メーカーとして、市場での存在を確かなものにしたいと考えております。併せて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも積極的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される経営を進め、業績の向上に努めてまいります。

(2)株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては電炉厚板製造に係わる高い技術力と幅広いノウハウ、豊富な経験、ならびに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に長年にわたって築いてきた緊密な関係等への十分な理解と配慮が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできないものと考えております。

当社としては、当社株式に対する大規模買付が行われようとした際に、株主の皆様当該大規模買付に応じるべきか否かを判断いただくために、買付を行おうとする者からの必要十分な情報の提供と、当社取締役会による評価を行うべき期間が与えられるようにしたうえで、株主の皆様が熟慮に基づいた判断を行うことができるような体制を確保するとともに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、必要かつ相当の対抗措置を講ずることが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、買付を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経

るべき手続きを示した「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」の更新を決議し、同年6月19日開催の第85回定時株主総会において、株主の皆様のご了承をいただきました。本対応方針は、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要十分な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、熟慮に基づいた判断を行えるようにすること、加えて、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することとなる悪質な株式等の大量買付けを阻止することを目的としております。

本対応方針は、議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付を行おうとする者の買収提案が当社を設定する大規模買付ルールに定める要件(必要かつ十分な情報の提供及び評価期間の経過)を満たすときは、取締役会が仮に大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示等を行う可能性は排除しないものの、原則として対抗措置は講じません。大規模買付行為の提案に応じるか否かは株主の皆様が、ご判断いただくこととなります。対抗措置のひとつとしての新株予約権の無償割当ては、当該大規模買付行為が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合、及び 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合に限られます。

また、本対応方針を適正に運用し、取締役会による恣意的判断を防止するため、当社取締役会から独立した機関として社外監査役・社外有識者から構成される独立委員会を設置しており、取締役会は大規模買付者による大規模買付ルールの遵守の有無、対抗措置を発動することの適否等について必ず同委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重することとしております。

なお、本対応方針の有効期間は当社第85回定時株主総会終結の時より平成22年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなります。以後株主総会の承認により1年間延長され、その後も同様とします。

当社は、本対応方針を、平成21年5月19日付「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の更新について」として公表しております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、株主の皆様共同の利益を守るために大規模買付者に大規模買付ルールを遵守することを求め、一定の場合には、必要に応じて株主の皆様にご承認いただくことのある対抗措置の発動を行おうとするものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、その発効および延長は株主の皆様のご承認を必要とします。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針に係る重要な判断に際しては、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会に諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。同委員会は当社の費用において必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができます。

このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれております。以上から、当社取締役会は、大規模買付ルールが上記 の基本方針に沿うものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 製品市況及び競業による影響について

当社グループの主力製品は厚鋼板であります。厚鋼板市場は造船、産業機械、建設機械等の分野における需給バランスの影響を受けます。国内高炉各社の生産能力アップ、設備増強の進んだ中国をはじめとするアジア近隣諸国からの余剰品の流入、平成18年度末からの国内電炉大手の新規参入等により需給バランスは変動します。更に平成20年度下半期に始まった鉄需要産業全般の生産調整により受注量及び製品価格の変動が懸念されます。その場合当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの主力製品である厚鋼板の主要原材料は鉄スクラップです。鉄スクラップの購入価格は国内需給の影響のみならず、世界鉄鋼生産の動向による国際的な市況の影響を受けて大きく変動する懸念があり、平成20年度は鉄スクラップの標準指標であるH2価格が、乱高下いたしました。このような状況の中で原材料価格の上昇に伴って、当社製品への価格転嫁が適時適切に行えない場合には、収益を圧迫することになるなど鉄スクラップの価格変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エネルギー単価の高騰による影響について

当社グループの主力製品である厚鋼板の製造には電力及びLNG等の大量のエネルギーを消費します。極力単価の安い深夜帯を利用しての電力消費を行う等、コスト削減努力を行っておりますものの、原油高等によりエネルギー単価が高騰した場合には製造コストが上昇し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等による影響について

当社グループは、主力製品の厚鋼板製造工場を含め、その大半が愛知県名古屋市及びその近郊に立地しております。このため昨今懸念されている「東海地震」「東南海地震」等の大規模自然災害が発生した場合、操業が停止する可能性があり、これが長期に亘る場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制による影響について

当社グループの主力製品である厚鋼板の製造工程においては、多くのエネルギーを消費し、廃棄物、副産物等が発生します。また、当社グループでは医療廃棄物の処理事業を行っており、焼却煤、集塵煤が発生します。これらの消費・排出・処理に関する諸規制は近年益々厳しくなる傾向にあり、今後求められる環境水準が高まった場合には、これらに関わる事業上の制約や新たに必要となる対策費用が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の価値変動による影響について

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約年月	契約期限
中部鋼板(株) (当社)	新日本製鐵(株)	日本	競争力強化のための戦略的提携施策の検討に関する協定	平成19年1月30日	定めなし

6 【研究開発活動】

(鉄鋼関連事業)

研究開発は、鉄鋼関連事業において生産技術・設備技術並びに新製品開発など現事業分野における市場競争力の強化を中心に活動し、更に、鋼材の用途開発により新商品による事業分野の拡大に努力しております。

なお、研究開発活動に従事するスタッフは、技術部の11名であり、研究開発費は、77百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、本報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産の部では、流動資産は399億9千万円で、前連結会計年度より123億9千7百万円の増加となりました。その主な要因は有価証券が増加したことによるものです。

固定資産は268億7千1百万円で、前連結会計年度より20億1千8百万円減少しました。

これは主に投資有価証券の時価の下落による評価損の計上によるものです。

(負債の部)

負債の部は、143億3百万円で前連結会計年度より26億1千9百万円増加しました。これは主に課税所得の増加による未払法人税等の増加によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は525億5千9百万円で、85億2千2百万円の当期純利益を計上したことにより77億6千万円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

(経常損益の部)

営業損益の部では、売上高は前連結会計年度に比べ12,864百万円増収の77,449百万円となりました。これは主に主要製品である鋼板の高付加価値製品の販売比率の向上に努めた結果、販売価格が改善したことによるものであります。

一方営業費用は、3,171百万円増加の61,456百万円となりました。これは主に昨年より続いた、主原料である鉄スクラップ価格の高騰の影響による購入価格の上昇によるものであります。その結果営業利益は15,992百万円で、前連結会計年度に比べ9,692百万円の増益となりました。

次に営業外収益は212百万円、営業外費用は247百万円となり、その結果経常損益段階では15,957百万円と前連結会計年度に比べ9,682百万円の増益となりました。

(特別損益の部)

特別損益の部では、特別利益として補助金収入 5 百万円を計上し、また特別損失として時価の下落による投資有価証券評価損、会員権評価損、減損損失及び 8 月末の集中豪雨による災害による損失を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は14,465百万円となりました。さらに法人税等計上後の当期純利益は8,522百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第 2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、合理化、老朽代替を主な目的とした投資を実施致しました。
当連結会計年度の設備投資の総額は、2,678百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は、以下のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

総投資額 2,619百万円であります。

主な設備投資 フリッカ抑制装置更新(667百万円)

製鋼工場の生産性向上を図るものであります。

上記以外のセグメントにおきましては、主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社 (平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・工場 (名古屋市中川区)	鉄鋼関連事業	鋼板製造及 び加工設備	7,076	12,786	975 (250,452)	0	20,840	383
本社・工場 (名古屋市中川区)	医療廃棄物処 理事業	医療廃棄物 処理施設	93	209			303	1
(貸与) シーケー物流株 (愛知県半田市)	倉庫事業	危険品倉庫	270	48	248 (15,320)		568	7

(2) 国内子会社 (平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
明德産業株	本社 (名古屋 市中川 区)	鉄鋼関連 事業	機 械 設 備 の 製 作	3	52			56	62
明德産業株	豊橋事 業所(愛 知県豊 橋市)	エンジニ アリング 事業	機 械 設 備 の 製 作	100	11	300 (14,132)		412	7

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 明德産業株エンジニアリング事業の帳簿価額には、貸与中の建物及び構築物2百万円、機械、運搬具及び工具器具備品4百万円、土地58百万円(6,783㎡)を含んでおります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達	着手年月	完成予定年月	完成後の 能力増加
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・工場 (名古屋市中 川区)	圧延工場基盤 整備(鉄鋼関 連事業)	9,300	308	自己資金、第 3者割当増資 及び自己株 式処分等	平成19年6月	平成21年8月	生産能力 8%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	31,200,000	31,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月24日 (注)1	2,700	29,900	1,414	5,092	1,409	3,854
平成17年3月28日 (注)2	300	30,200	157	5,250	156	4,011
平成19年2月15日 (注)3	1,000	31,200	657	5,907	657	4,668

(注)1 公募増資による増加

(主な内容) 発行価格 1,097円 発行価額 1,046.1円 資本組入額 524円

2 第三者割当による増加

(主な内容) 発行価額 1,046.1円 資本組入額 524円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

3 第三者割当による増加

(主な内容) 発行価額 1,314円 資本組入額 657円

割当先 新日本製鐵株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	24	274	64		7,539	7,926	
所有株式数(単元)		64,240	3,157	128,857	25,707		90,024	311,985	1,500
所有株式数の割合(%)		20.59	1.01	41.30	8.24		28.86	100	

(注) 自己株式が「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,542	8.1
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	2,533	8.1
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	1,565	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,412	4.5
日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	1,260	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	999	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	800	2.6
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4-18	800	2.6
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3番9号	675	2.2
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	618	2.0
計		13,206	42.3

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,412千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 999千株

野村信託銀行株式会社 618千株

- 2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年2月4日付の大量保有報告書写しの送付があり、平成21年1月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。また、野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成21年2月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年1月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	株式 1,590,700	5.10
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 65,200	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 2,149,100	6.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,197,600	311,976	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	31,200,000		
総株主の議決権		311,976	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部鋼鉄(株)	名古屋市中川区小碓通5丁目1番地	900		900	0.0
計		900		900	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	30
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	955		955	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当期の期末配当につきましては、収益が過去最高の水準となりましたことから、普通配当14円に、特別配当4円を加え、1株当たり18円といたしました。これにより、当期の年間配当金は1株当たり32円となります。

第85期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会	436	14
平成21年6月19日 定時株主総会	561	18

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,629	2,280	1,823	1,409	1,063
最低(円)	205	980	936	678	423

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	825	738	700	698	674	609
最低(円)	423	553	616	640	501	539

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成 田 健一郎	昭和16年 8月22日生	昭和39年 4月 当社入社 " 60年 6月 当社総務部長 平成 3年 6月 当社取締役購買部長 " 9年 6月 当社常務取締役販売部長 " 11年 6月 当社常務取締役 " 12年 6月 当社専務取締役 " 12年 6月 シーケー商事株式会社 代表取締役社長 " 16年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	37
専務取締役		田 中 利 夫	昭和22年 4月10日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社総務部長 " 11年 6月 当社取締役総務部長 " 14年 6月 中鋼企業株式会社取締役 " 14年 6月 シーケークリーンアド株式会社 取締役 " 16年 6月 シーケー商事株式会社取締役 " 16年 6月 シーケークリーンアド株式会社 取締役 " 16年 6月 当社常務取締役財務部長 " 18年 6月 中鋼企業株式会社代表取締役社長 " 18年 6月 当社常務取締役 " 21年 6月 当社専務取締役(現任) " 21年 6月 シーケー商事株式会社代表取締役社 長(現任)	(注) 3	23
常務取締役	販売部長	太 田 雅 晴	昭和26年11月22日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社販売部東京営業所長 " 14年 6月 当社参与営業部東京営業所長 " 15年 6月 当社取締役経営企画部長 " 15年 6月 シーケー商事株式会社取締役 " 15年 6月 シーケークリーンアド株式会社 取締役 " 16年 6月 当社取締役販売部長 " 18年 6月 シーケー商事株式会社取締役 (現任) " 19年 4月 当社取締役 " 19年10月 当社常務取締役 " 21年 4月 当社常務取締役販売部長(現任)	(注) 3	24
常務取締役		村 石 喜 和	昭和25年11月28日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社製造管理部長 " 15年 4月 当社総務部長 " 16年 6月 当社参与総務部長 " 18年 6月 当社取締役総務部長 " 18年 6月 中鋼企業株式会社取締役 " 19年 4月 当社取締役経営企画部長 " 19年 5月 株式会社グリーンエナジーたはら取 締役(現任) " 20年 6月 当社取締役 " 21年 6月 当社常務取締役(現任) " 21年 6月 中鋼企業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	5
取締役	建設本部長	徳 長 幹 恵	昭和28年11月10日生	昭和54年 4月 新日本製鐵株式會社入社 平成12年 4月 同社君津製鐵所条鋼工場長 " 16年 4月 同社技術開発本部技術開発企画部技 術企画グループリーダー " 16年 4月 同社理事 " 17年 6月 当社取締役製造所副所長 " 18年 6月 シーケー物流株式会社取締役 " 20年 6月 当社取締役建設本部長(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造所長	三宅 裕之	昭和31年10月3日生	昭和54年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 19年6月 " 20年6月 " 20年6月 当社入社 当社経営企画部長 当社製造部長 当社参与製造部長 当社取締役製造所長(現任) 明德産業株式会社取締役(現任)	(注)3	6
取締役		宗宮 徳昌	昭和36年2月13日生	昭和59年4月 平成19年4月 " 19年6月 新日本製鐵株式会社入社 同社名古屋製鐵所工程業務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		鈴木 徹男	昭和26年7月8日生	昭和50年4月 平成13年6月 " 14年4月 " 15年1月 " 17年1月 " 19年1月 " 19年1月 " 21年4月 " 21年6月 三菱商事(株)入社 同社鉄鋼国内事業部薄板ユニット部長 同社鉄鋼国内事業部建材鋼材・冷鉄源ユニット電炉事業室長 (株)メタルワン薄板部長 同社条鋼建材部長 同社執行役員 (株)メタルワン建材代表取締役社長 (株)メタルワン執行役員厚板・鋼管・建材本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		武田 亨	昭和30年9月10日生	昭和53年4月 平成12年7月 " 14年10月 " 17年2月 " 17年10月 " 18年1月 " 19年4月 " 19年6月 " 19年6月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行田原支店長 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)名古屋法人営業第4部長 同行名古屋人材開発室長 同行一宮法人営業部長 株式会社三菱東京UFJ銀行一宮支社長 同行本部審議役 当社監査役(常勤)(現任) 中鋼企業株式会社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		森下 隆光	昭和22年4月9日生	昭和45年4月 平成6年7月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月 当社入社 当社東京事務所営業部長 当社監査役(常勤) シーケー商事株式会社監査役 シーケークリーンアド株式会社監査役 株式会社マメックス監査役 当社監査役(現任) 明德産業株式会社監査役(現任) シーケー商事株式会社監査役(現任) シーケークリーンアド株式会社監査役(現任) シーケー物流株式会社監査役(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小森 曠	昭和16年1月13日生	昭和39年4月 平成5年9月 " 8年5月 " 13年5月 " 16年5月 " 19年5月 " 19年6月	岡谷鋼機株式会社入社 同社総合企画部長兼経営企画室長 同社取締役秘書役兼総合企画部長 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社常勤参与 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		上総 諭	昭和28年12月17日生	昭和47年4月 平成13年4月 " 15年4月 " 19年4月 " 21年4月 " 21年6月	大阪鋼材株式会社(現日鐵商事株) 入社 日鐵商事株式会社大阪支店薄板部長 (兼)薄板第一チームリーダー 同社薄板部長 同社参与薄板部長 同社参与名古屋支店長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							115

- (注) 1 取締役宗宮徳昌及び鈴木徹男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役武田亨、小森曠及び上総諭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーから信頼され、企業の社会的責任を果たしながら、企業価値を継続的に向上させていくことを企業活動の根幹とし、公正な企業活動を展開する中で、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

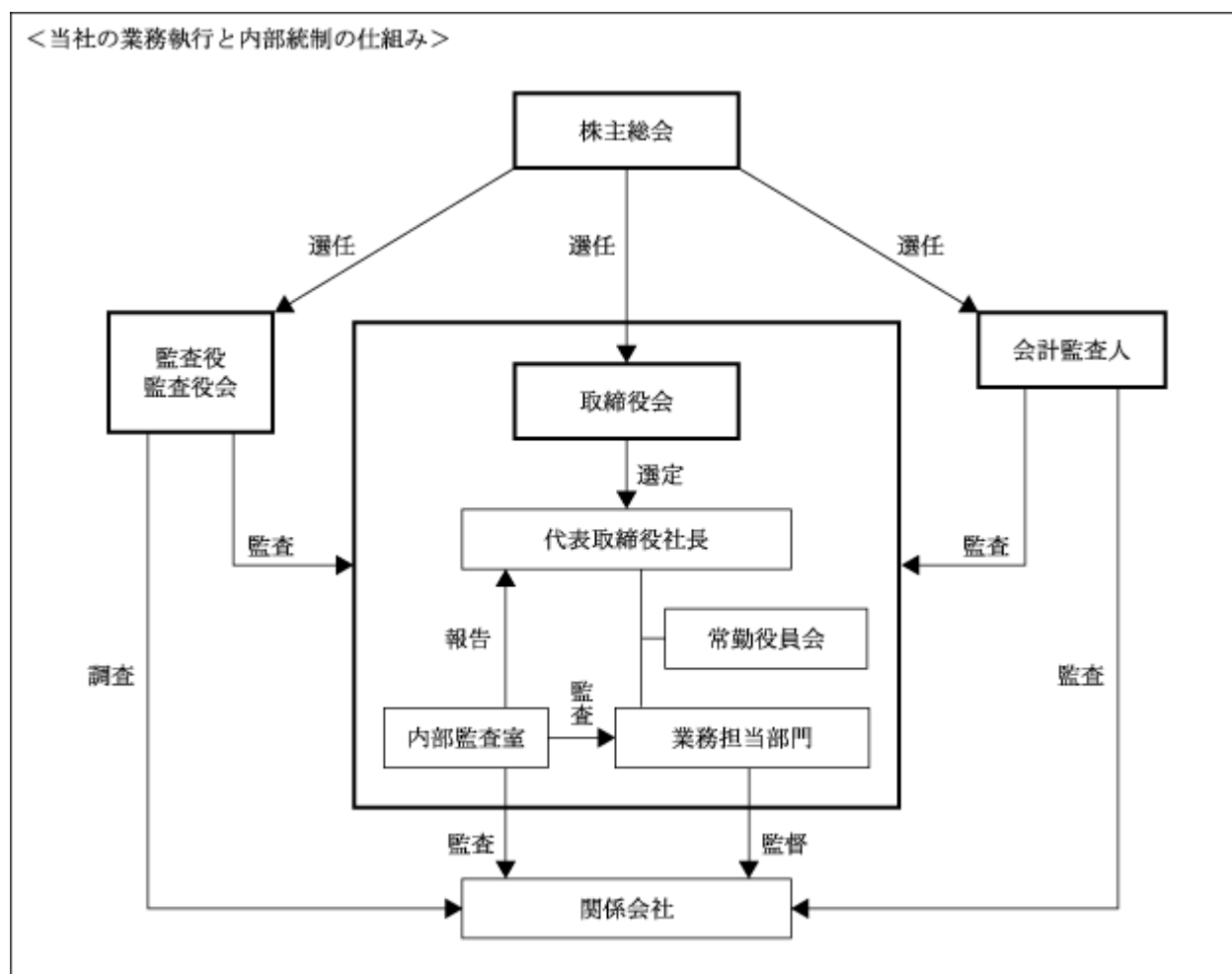
会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役につきましては、平成7年度以降は4名体制としており、内半数は社外監査役としてまいりました。有価証券報告書提出日現在では、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。各監査役は、監査役会が定めた基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会・常勤役員会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。

取締役につきましても、昭和40年代より社外から有為な人材を取締役として継続的に登用してまいりました。有価証券報告書提出日現在では、取締役8名のうち2名を社外取締役としており、業務執行の監督機能の強化を図っております。取締役会は、迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則として月1回以上開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としており、当社グループ全体の重要事項の意思決定と、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、経営効率の維持・向上に努めております。

また、経営の基本方針および業務執行の重要事項に関し、社長を中心として協議・決定する機関として、常勤の取締役・監査役で構成される常勤役員会を、原則として月2回開催し、部門活動の総合調整と経営全般にわたる管理統制を行っております。



役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	202百万円
監査役の年間報酬額	40百万円
内 社外役員の年間報酬総額	31百万円

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は社外監査役3名を含む4名で、取締役会、常勤役員会等の重要な会議に出席し取締役の業務執行を監視しています。

内部監査室は人員1名で構成され業務監査を実施し社長に対する業務監査報告をおこなっています。

監査役、内部監査室、監査法人は相互の連携を密にするため定期的に情報交換のための会合を開催しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤孝氏、渡邊泰宏氏の2名であり、あずさ監査法人に属していません。監査業務に係る補助者は同法人に所属する公認会計士3名、その他9名であります。

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名のうち1名は、当社と販売における取引先であって、当社の株主順位第3位である会社に在籍しております。また当社と当該会社は平成19年1月に戦略的提携を締結しております。残る1名は当社と販売、購買における取引先であって当社の株主順位第2位である会社に在籍しており、業務執行役員であります。社外監査役は3名で、1名は当社の株主順位第7位の会社の出身であります。他の1名は当社と販売における取引先であって、当社の株主順位第7位である会社に在籍しておりました。残る1名は当社と販売、購買における取引先であって当社の株主順位第5位である会社に在籍しており、参与であります。

内部統制システム及びリスク管理体制の基本方針は以下のとおりであり、業務の適正を確保しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1)コンプライアンスの維持については、代表取締役以下全役職員の行動規範として「コンプライアンス規程」を制定しその実践と徹底を通じて適切な業務運営とコンプライアンス重視の企業風土づくりに努める。
- 2)当社は「内部通報制度」を制定し、継続的かつ安定的に発展する上でその妨げとなる法令違反や社内不正などを防止または早期発見して是正する。
- 3)内部監査室は、当社及び当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査し、常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告する。
- 4)当社及び当社グループは、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした対応をとる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は社内規程に基づき、各種会議の議事録を作成するとともに重要な職務の執行及び決裁に係る情報の保存・管理を文書管理規程に基づき実施する。また、監査役の求めに応じ常時閲覧できる体制とする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1)当社は基本方針としてリスクマネジメント規程を制定し、代表取締役を最高責任者としたリスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的な発展を図っていく。
- 2)取締役は管掌又は担当部門を指揮し、想定されるリスクに対し必要に応じて社内規程等を作成・配布し、教育及び内部監査を実施することにより、損失の危険を予防・回避する。

3)取締役は損失の危険に際しては、速やかに常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告し、対処する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1)重要な経営事項に関しては、役付役員及び担当取締役で構成する会議で審議する。
- 2)取締役会は代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役の職務分担に基づき、その業務の執行を行わせる。
- 3)監査役は各種の重要な会議に出席し意見を述べることとする。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1)当社から子会社の取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督する。また、社内規程に基づき、子会社所管部門が管理・監督を行う。
- 2)子会社は夫々の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえた内部統制システムを整備する。
- 3)グループ間の取引等においては、法令その他社会規範に照らし適切に運用する。
- 4)財務報告の適正性を確保するための体制の整備、構築を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1)当社は監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役から求められた場合には、取締役は補助する使用人を指名する。
- 2)前項の具体的な内容は、監査役の意見を聴取し、職務内容を十分に考慮した上で、取締役と監査役が意見交換して決定する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号における業務がなされた場合、当該使用人の人事・業務評価に際しては、監査役の同意を得ることとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、下記の事項について監査役の出席する会議において報告する。また、監査役の求めに応じて随時報告する。

- ア 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- イ 取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生するおそれもしくは発生した場合はその事実

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人は定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。また、重要事項につき、監査役が適宜意見を述べる機会を確保する。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1)自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			36	
連結子会社				
計			36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第83期連結会計年度の連結財務諸表及び、第83期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

公認会計士 大藪幸一氏

第84期連結会計年度の連結財務諸表及び、第84期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119	4,363
受取手形及び売掛金	17,675	13,902
有価証券	1,403	14,895
たな卸資産	6,009	-
商品及び製品	-	2,793
仕掛品	-	1,282
原材料及び貯蔵品	-	1,929
繰延税金資産	342	676
その他	72	184
貸倒引当金	29	38
流動資産合計	27,593	39,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,410	7,547
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	12,614	13,109
土地	1,595	1,525
建設仮勘定	198	412
その他（純額）	-	8
有形固定資産合計	21,818	22,603
無形固定資産	58	38
投資その他の資産		
投資有価証券	5,865	3,130
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	843	796
その他	375	404
貸倒引当金	76	104
投資その他の資産合計	7,012	4,228
固定資産合計	28,889	26,871
資産合計	56,482	66,862

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,094	4,174
短期借入金	230	230
未払法人税等	1,411	5,194
未払消費税等	135	677
賞与引当金	460	568
役員賞与引当金	77	8
その他	602	1,935
流動負債合計	10,012	12,788
固定負債		
長期借入金	650	420
退職給付引当金	739	821
役員退職慰労引当金	219	28
その他	62	244
固定負債合計	1,671	1,514
負債合計	11,683	14,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	34,045	41,694
自己株式	1	1
株主資本合計	44,679	52,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	88
評価・換算差額等合計	4	88
少数株主持分	123	140
純資産合計	44,798	52,559
負債純資産合計	56,482	66,862

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	64,585	77,449
売上原価	1, 2 53,281	1, 2 56,275
売上総利益	11,303	21,173
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,614	2,453
役員報酬及び給料手当	1,072	1,176
貸倒引当金繰入額	-	35
賞与引当金繰入額	146	178
役員賞与引当金繰入額	77	8
退職給付引当金繰入額	93	104
役員退職慰労引当金繰入額	43	49
減価償却費	114	115
その他	841	1,059
販売費及び一般管理費合計	2 5,003	2 5,180
営業利益	6,300	15,992
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	40	57
有価証券売却益	0	-
受取賃貸料	21	60
仕入割引	11	11
雑収入	28	43
営業外収益合計	140	212
営業外費用		
支払利息	43	52
固定資産処分損	99	157
雑損失	23	37
営業外費用合計	166	247
経常利益	6,274	15,957
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	-
補助金収入	16	5
特別利益合計	42	5
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	212	-
投資有価証券評価損	1	1,352
会員権評価損	0	4
減損損失	-	3 69
災害による損失	-	70
特別損失合計	214	1,496
税金等調整前当期純利益	6,101	14,465
法人税、住民税及び事業税	2,568	6,328
法人税等調整額	16	404
法人税等合計	2,585	5,924
少数株主利益	21	18
当期純利益	3,494	8,522

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
資本剰余金		
前期末残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
利益剰余金		
前期末残高	31,424	34,045
当期変動額		
剰余金の配当	873	873
当期純利益	3,494	8,522
当期変動額合計	2,620	7,649
当期末残高	34,045	41,694
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	42,059	44,679
当期変動額		
剰余金の配当	873	873
当期純利益	3,494	8,522
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,620	7,649
当期末残高	44,679	52,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	810	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814	93
当期変動額合計	814	93
当期末残高	4	88
評価・換算差額等合計		
前期末残高	810	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814	93
当期変動額合計	814	93

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	4	88
少数株主持分		
前期末残高	103	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	17
当期変動額合計	20	17
当期末残高	123	140
純資産合計		
前期末残高	42,972	44,798
当期変動額		
剰余金の配当	873	873
当期純利益	3,494	8,522
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	110
当期変動額合計	1,826	7,760
当期末残高	44,798	52,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,101	14,465
減価償却費	1,937	1,905
減損損失	-	69
投資有価証券評価損益（は益）	1	1,352
会員権評価損	0	4
固定資産処分損益（は益）	99	157
有価証券売却損益（は益）	0	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	33	37
賞与引当金の増減額（は減少）	42	107
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8	68
退職給付引当金の増減額（は減少）	93	81
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	219	190
受取利息及び受取配当金	79	96
支払利息	43	52
売上債権の増減額（は増加）	1,576	3,773
たな卸資産の増減額（は増加）	496	3
仕入債務の増減額（は減少）	338	2,920
未払消費税等の増減額（は減少）	4	541
その他	106	12
小計	9,853	19,290
利息及び配当金の受取額	91	102
利息の支払額	44	52
法人税等の支払額	3,172	2,588
法人税等の還付額	0	0
災害損失の支払額	-	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,727	16,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,010
定期預金の払戻による収入	-	9
有形固定資産の取得による支出	3,019	1,470
有価証券の取得による支出	-	8,502
有価証券の償還による収入	-	700
投資有価証券の取得による支出	2,100	7
投資有価証券の売却による収入	304	100
その他	21	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,794	10,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	810	230
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	869	875
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681	1,106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252	5,439
現金及び現金同等物の期首残高	2,565	2,818
現金及び現金同等物の期末残高	2,818	8,257

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項ありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社(明德産業株式会社・中鋼企業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社5社(明德産業株式会社・中鋼企業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項ありません。</p>	<p>該当事項ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
	<p>(エ)有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p>	<p>(エ)有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p>
	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
	<p>(エ)有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p>	<p>(エ)有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法上の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 （追加情報） なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ158百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ81百万円増加しております。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
		<p>リース資産</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと並びに、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更によって、当連結会計年度の発生額43百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額212百万円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度に全額費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止に伴う打切支給案を決議しております。それに伴い、当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額を役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替等の処理をしており、当連結会計年度末残高175百万円となっております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益が219百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社において繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている為、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。</p> <p>取引の実行管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(ハ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,655百万円、1,402百万円、1,952百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	38,680百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	39,658百万円
2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務		2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務	
(担保資産) (金額)	(当該担保が付されている債務及び内容)	(担保資産) (金額)	(当該担保が付されている債務及び内容)
工場財団 18,509 百万円	長期借入金 880 百万円	工場財団 19,236 百万円	長期借入金 650 百万円
	(1年内返済230百万円を含む)		(1年内返済230百万円を含む)
投資有価証券 20 百万円			
(工場財団の内訳)		(工場財団の内訳)	
建物及び構築物	5,926百万円	建物及び構築物	6,134百万円
機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	11,956百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	12,476百万円
土地	626百万円	土地	626百万円
		また、連結会社以外の会社の借入金に対して、投資有価証券20百万円を担保に供しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)									
1 売上原価に算入した引当金繰入額		1 売上原価に算入した引当金繰入額									
賞与引当金繰入額	314百万円	賞与引当金繰入額	389百万円								
退職給付引当金繰入額	200百万円	退職給付引当金繰入額	209百万円								
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	51百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	77百万円								
		3 減損損失									
		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市 中川区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額(百万円)	名古屋市 中川区	遊休資産	土地	69
場所	用途	種類	金額(百万円)								
名古屋市 中川区	遊休資産	土地	69								
		当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。									
		その結果、市場価格の下落している当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。									
		なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,200,000			31,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	854	51		905

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 51株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	436	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	436	14.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	14.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,200,000			31,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	905	50		955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	436	14.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	436	14.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	561	18	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	2,119	現金及び預金勘定	4,363
有価証券勘定	1,403	有価証券勘定	14,895
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,005
償還期間が3ヶ月を超える債券	700	償還期間が3ヶ月を超える債券	9,997
現金及び現金同等物	2,818	現金及び現金同等物	8,257

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	・有形固定資産 主として、鉄鋼事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。
機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	34	20	13	・無形固定資産 主として、鉄鋼事業における販売管理ソフトウェアであります。
無形固定資産(ソフトウェア)	6	2	3	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
合計	40	23	17	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 8百万円				
1年超 8				
合計 17				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 9百万円				
減価償却費相当額 9				
4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	805	1,472	666
債券			
社債・地方債	604	605	0
その他	115	116	0
小計	1,525	2,194	668
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,870	1,092	778
債券			
社債・地方債	3,214	3,200	13
その他	0	0	0
小計	5,086	4,294	792
合計	6,611	6,488	123

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2	0	
社債			
その他	301		
合計	303	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	77
MMF等	702
合計	780

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	700	3,100		
その他				
合計	700	3,100		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	3,548	3,548	0
計	3,548	3,548	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	999	999	0
計	999	999	0
合計	4,547	4,548	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	337	506	169
債券			
社債・地方債	902	903	0
計	1,239	1,409	169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	998	937	61
債券			
社債・地方債	3,169	3,148	21
その他	9	9	
計	4,178	4,096	82
合計	5,417	5,505	87

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。なお、投資有価証券評価損として特別損失に1,352百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券			
その他	100		
合計	100		

4 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	6,492
合計	6,492
その他有価証券 非上場株式 MMF, FFF	77 1,402
合計	1,480

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債	4,550			
コマーシャル・ペーパー	6,500			
その他有価証券				
債券				
地方債	659			
社債	1,800	1,600		
合計	13,509	1,600		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
取引の内容及び利用目的等 当社は、設備投資資金の借入に際し、調達コストの安定化を図るべく金利スワップ取引を利用しました。 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、いずれも市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の財務部で行われておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当連結会計年度において適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,545百万円	ロ 年金資産	1,166	ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,378	ニ 未認識数理計算上の差異	657	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)	721	ト 前払年金費用	17	チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	739	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,624百万円	ロ 年金資産	931	ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,692	ニ 未認識数理計算上の差異	871	ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	821
イ 退職給付債務	2,545百万円																										
ロ 年金資産	1,166																										
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,378																										
ニ 未認識数理計算上の差異	657																										
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																											
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)	721																										
ト 前払年金費用	17																										
チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	739																										
イ 退職給付債務	2,624百万円																										
ロ 年金資産	931																										
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,692																										
ニ 未認識数理計算上の差異	871																										
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	821																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用	142百万円	ロ 利息費用	57	ハ 期待運用収益	19	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	113	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	294	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用	130百万円	ロ 利息費用	60	ハ 期待運用収益	17	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	147	ホ 過去勤務債務の費用処理額	8	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	312		
イ 勤務費用	142百万円																										
ロ 利息費用	57																										
ハ 期待運用収益	19																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	113																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額																											
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	294																										
イ 勤務費用	130百万円																										
ロ 利息費用	60																										
ハ 期待運用収益	17																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	147																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	8																										
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	312																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の費用処理年数 発生時に一括で費用処理しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年														
割引率	2.5%																										
期待運用収益率	2.3%																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.0%																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 110</p> <p>固定資産未実現利益 127</p> <p>退職給付引当金 348</p> <p>役員退職慰労引当金 89</p> <p>賞与引当金 187</p> <p>ソフトウェア償却超過 232</p> <p>その他 385</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,481</p> <p>評価性引当額 288</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,192</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 6</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,186</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 385</p> <p>固定資産未実現利益 139</p> <p>退職給付引当金 436</p> <p>賞与引当金 230</p> <p>ソフトウェア償却超過 245</p> <p>その他 336</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,773</p> <p>評価性引当額 301</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,472</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	医療廃 棄物処 理事業 (百万円)	エンジ アリン グ事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,975	374	285	187	1,763	64,585		64,585
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		4			0	5	(5)	
計	61,975	379	285	187	1,763	64,590	(5)	64,585
営業費用	56,033	324	226	130	1,633	58,347	(62)	58,284
営業利益	5,941	55	59	57	130	6,243	57	6,300
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	45,454	295	1,231	290	1,383	48,655	7,827	56,482
減価償却費	1,868	0	30	28	9	1,937		1,937
資本的支出	1,660		12	21	2	1,696		1,696

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業.....鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業.....業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業.....危険品倉庫事業
- (4) 医療廃棄物処理事業.....医療廃棄物の処理
- (5) エンジニアリング事業.....機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,468 百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

5 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼関連事業が9百万円、倉庫事業が0百万円、エンジニアリング事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼関連事業が3百万円、レンタル事業が0百万円、倉庫事業が0百万円、エンジニアリング事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼関連事業が157百万円、倉庫事業が0百万円、エンジニアリング事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	医療廃 棄物処 理事業 (百万円)	エンジ アリン グ事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,801	387	275	152	1,833	77,449		77,449
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		12			0	12	(12)	
計	74,801	399	275	152	1,833	77,462	(12)	77,449
営業費用	58,966	358	216	182	1,793	61,517	(60)	61,456
営業利益	15,834	41	58	29	39	15,944	47	15,992
資産、減価償却費 、減損損失及び資 本的支出								
資産	46,133	314	1,099	305	1,278	49,132	17,729	66,862
減価償却費	1,831	3	28	29	11	1,905	—	1,905
減損損失	69					69		69
資本的支出	2,966	0	0	53	9	3,030		3,030

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業.....鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業.....業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業.....危険品倉庫事業
- (4) 医療廃棄物処理事業.....医療廃棄物の処理
- (5) エンジニアリング事業.....機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,296百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金および有価証券）であります。

5 追加情報

機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は鉄鋼関連事業が81百万円減少し、営業利益が81百万円増加しております。

なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも在外子会社及び在外支店がないため該当事項ありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも海外売上高がないため該当事項ありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,431.94円	1株当たり純資産額	1,680.11円
1株当たり当期純利益	112.00円	1株当たり当期純利益	273.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	44,798百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	52,559百万円
普通株式に係る純資産額	44,675百万円	普通株式に係る純資産額	52,418百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	123百万円	少数株主持分	140百万円
普通株式の発行済株式数	31,200,000株	普通株式の発行済株式数	31,200,000株
普通株式の自己株式数	905株	普通株式の自己株式数	955株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	31,199,095株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	31,199,045株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	3,494百万円	連結損益計算書上の当期純利益	8,522百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	3,494百万円	普通株式に係る当期純利益	8,522百万円
普通株式の期中平均株式数	31,199,126株	普通株式の期中平均株式数	31,199,078株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	230	230	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務		5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	650	420	1.25	平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5		平成24年8月
その他有利子負債				
合計	880	661		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高を基にして、加重平均にて計算しております。なお、リース債務は利子込法を採用しておりますので、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	230	190		
リース債務	3	1	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	19,610	21,118	23,024	13,696
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	428	1,507	7,689	4,839
四半期純利益 (百万円)	215	837	4,206	3,263
1株当たり四半期純 利益(円)	6.9	26.8	134.8	104.6

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260	3,400
売掛金	16,098 ¹	13,228 ¹
有価証券	1,403	14,895
製品	2,607	-
商品及び製品	-	2,793
原材料	882	-
仕掛品	1,172	1,163
貯蔵品	828	-
ロール	220 ⁴	-
原材料及び貯蔵品	-	1,927
前払費用	33	34
短期貸付金	268	88
繰延税金資産	261	589
その他	33	30
流動資産合計	25,070	38,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,116	6,316
構築物（純額）	984	945
機械及び装置（純額）	12,216	12,772
車両運搬具（純額）	84	65
工具、器具及び備品（純額）	457	458
土地	1,045	975
リース資産（純額）	-	0
建設仮勘定	173	388
有形固定資産合計	21,077 ^{2, 3}	21,923 ^{2, 3}
無形固定資産		
ソフトウェア	17	-
その他	8	8
無形固定資産合計	26	8
投資その他の資産		
投資有価証券	5,804 ³	3,088 ³
関係会社株式	218	218
出資金	22	22
従業員に対する長期貸付金	3	2
長期前払費用	99	128
賃貸不動産（純額）	592 ²	568 ²
繰延税金資産	698	634
その他	192	159
貸倒引当金	31	34
投資その他の資産合計	7,601	4,788
固定資産合計	28,705	26,720
資産合計	53,776	64,874

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	2
買掛金	1 5,555	1 3,429
短期借入金	727	907
1年内返済予定の長期借入金	3 230	3 230
リース債務	-	0
未払金	787	1,999
未払費用	87	94
未払法人税等	1,230	5,060
未払消費税等	124	653
預り金	21	20
賞与引当金	367	473
役員賞与引当金	65	-
その他	61	62
流動負債合計	9,257	12,933
固定負債		
長期借入金	3 650	3 420
退職給付引当金	687	782
役員退職慰労引当金	195	-
その他	-	175
固定負債合計	1,532	1,377
負債合計	10,790	14,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	60	60
資本剰余金合計	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金	28,000	30,000
繰越利益剰余金	4,016	9,494
利益剰余金合計	32,364	39,842
自己株式	1	1
株主資本合計	42,998	50,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	86
評価・換算差額等合計	13	86
純資産合計	42,985	50,563
負債純資産合計	53,776	64,874

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 57,492	1 71,764
売上原価		
製品期首たな卸高	2,387	2,607
当期製品仕入高	1,920	2,810
当期製品製造原価	3 47,412	3 50,663
合計	51,721	56,081
製品他勘定振替高	2 1,756	2 1,580
製品期末たな卸高	2,607	2,793
売上原価合計	47,356	51,706
売上総利益	10,136	20,057
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,613	2,452
役員報酬及び給料手当	758	864
賞与引当金繰入額	116	148
退職給付引当金繰入額	87	99
役員退職慰労引当金繰入額	35	41
役員賞与引当金繰入額	65	-
減価償却費	101	101
その他	3 659	3 729
販売費及び一般管理費合計	4,436	4,438
営業利益	5,699	15,619
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	33	37
受取配当金	41	57
有価証券売却益	0	-
仕入割引	12	12
受取賃貸料	1 99	1 82
雑収入	24	29
営業外収益合計	214	220
営業外費用		
支払利息	30	33
固定資産処分損	100	160
賃貸費用	31	30
雑損失	22	29
営業外費用合計	184	253
経常利益	5,729	15,586
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
補助金収入	16	5
特別利益合計	17	5

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	193	-
投資有価証券評価損	1	1,337
会員権評価損	-	2
減損損失	-	69
災害による損失	-	70
特別損失合計	195	1,479
税引前当期純利益	5,552	14,111
法人税、住民税及び事業税	2,314	6,146
法人税等調整額	41	386
法人税等合計	2,356	5,759
当期純利益	3,195	8,351

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		35,738	76.8	37,223	76.0
労務費			2,331	5.0	2,414	5.0
経費			8,440	18.2	9,308	19.0
当期総製造費用			46,510	100.0	48,946	100.0
当期仕掛品仕入高			1,126		1,711	
仕掛品期首たな卸高			954		1,172	
合計			48,591		51,830	
他勘定振替払出高	3		5		3	
仕掛品期末たな卸高			1,172		1,163	
当期製品製造原価	2		47,412		50,663	

脚注

前事業年度	当事業年度
1 経費の内訳	1 経費の内訳
外注加工及び作業費 2,021百万円	外注加工及び作業費 2,070百万円
減価償却費 1,809	減価償却費 1,765
電力費 2,634	電力費 2,903
修繕費 1,120	修繕費 1,577
その他 855	その他 993
計 8,440	計 9,308
2 製造原価に算入した引当金繰入額	2 製造原価に算入した引当金繰入額
賞与引当金繰入額 251百万円	賞与引当金繰入額 325百万円
退職給付引当金繰入額 169	退職給付引当金繰入額 189
3 他勘定振替払出高の内訳	3 他勘定振替払出高の内訳
原材料への還元高 6百万円	原材料への還元高 2百万円
社内材受入高等 0	社内材払出高等 1
計 5	計 3
4 原価計算の方法	4 原価計算の方法
製鋼、圧延及び加工の各工程別に総合原価計算を採用しております。	製鋼、圧延及び加工の各工程別に総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,668	4,668
当期末残高	4,668	4,668
その他資本剰余金		
前期末残高	60	60
当期末残高	60	60
資本剰余金合計		
前期末残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	348	348
当期末残高	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	23,000	28,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	2,000
当期変動額合計	5,000	2,000
当期末残高	28,000	30,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,694	4,016
当期変動額		
剰余金の配当	873	873
当期純利益	3,195	8,351
別途積立金の積立	5,000	2,000
当期変動額合計	2,677	5,478
当期末残高	4,016	9,494
利益剰余金合計		
前期末残高	30,042	32,364
当期変動額		
剰余金の配当	873	873
当期純利益	3,195	8,351
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,322	7,478

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	32,364	39,842
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	40,676	42,998
当期変動額		
剰余金の配当	873	873
当期純利益	3,195	8,351
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,322	7,477
当期末残高	42,998	50,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	782	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795	99
当期変動額合計	795	99
当期末残高	13	86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	782	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795	99
当期変動額合計	795	99
当期末残高	13	86
純資産合計		
前期末残高	41,459	42,985
当期変動額		
剰余金の配当	873	873
当期純利益	3,195	8,351
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795	99
当期変動額合計	1,526	7,577
当期末残高	42,985	50,563

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項ありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項ありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法により、評価方法は移動平均法を採用しております。</p> <p>ロールの評価基準は原価法により、評価方法は個別法により算定された取得原価から減耗額を控除する方法を採用しております。</p>	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>評価方法は主に移動平均法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ82百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益が158百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が158百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと並びに、役員退職慰労金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度に全額費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止に伴う打切支給議案を決議しております。それに伴い、当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額を役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替等の処理をしており、当事業年度末残高175百万円となっております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度				
5 リース取引の処理方法	<p>この変更によって、当事業年度の発生額35百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額193百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は1百万円、税引前当期純利益は195百万円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>					
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="523 815 842 875"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。</p> <p>取引の実行管理は当社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>				

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となること及び、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度において、原材料、貯蔵品、ロールとして掲記していたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる原材料、貯蔵品、ロールはそれぞれ911百万円、858百万円、156百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																													
<p>1 関係会社に関する事項 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,305百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table>	売掛金	4,305百万円	買掛金	570	<p>1 関係会社に関する事項 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,948百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </table>	売掛金	3,948百万円	買掛金	390																																					
売掛金	4,305百万円																																													
買掛金	570																																													
売掛金	3,948百万円																																													
買掛金	390																																													
<p>2 有形固定資産等の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,101百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,007</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,979</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table>	建物	8,101百万円	構築物	2,125	機械及び装置	27,007	車輛及び運搬具	306	工具、器具及び備品	1,438	計	38,979	賃貸不動産	219百万円	<p>2 有形固定資産等の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,354百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,714</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,914</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table>	建物	8,354百万円	構築物	2,109	機械及び装置	27,714	車両運搬具	259	工具、器具及び備品	1,472	リース資産	3	計	39,914	賃貸不動産	243百万円															
建物	8,101百万円																																													
構築物	2,125																																													
機械及び装置	27,007																																													
車輛及び運搬具	306																																													
工具、器具及び備品	1,438																																													
計	38,979																																													
賃貸不動産	219百万円																																													
建物	8,354百万円																																													
構築物	2,109																																													
機械及び装置	27,714																																													
車両運搬具	259																																													
工具、器具及び備品	1,472																																													
リース資産	3																																													
計	39,914																																													
賃貸不動産	243百万円																																													
<p>3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保資産)</th> <th style="text-align: left;">(金額)</th> <th style="text-align: left;">(当該担保が付されている債務)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">18,842百万円</td> <td style="text-align: right;">長期借入金 880百万円 (1年内返済 230百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(工場財団の内訳)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,052百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)	工場財団	18,842百万円	長期借入金 880百万円 (1年内返済 230百万円を含む)	投資有価証券	20		(工場財団の内訳)			建物	5,052百万円		構築物	950		機械及び装置	12,213		土地	626		<p>3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保資産)</th> <th style="text-align: left;">(金額)</th> <th style="text-align: left;">(当該担保が付されている債務)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">19,605百万円</td> <td style="text-align: right;">長期借入金 650百万円 (1年内返済 230百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(工場財団の内訳)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,294百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">913</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,771</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>また、出資会社の借入金に対して、投資有価証券20百万円を担保に供しております。</p>	(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)	工場財団	19,605百万円	長期借入金 650百万円 (1年内返済 230百万円を含む)	(工場財団の内訳)			建物	5,294百万円		構築物	913		機械及び装置	12,771		土地	626	
(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)																																												
工場財団	18,842百万円	長期借入金 880百万円 (1年内返済 230百万円を含む)																																												
投資有価証券	20																																													
(工場財団の内訳)																																														
建物	5,052百万円																																													
構築物	950																																													
機械及び装置	12,213																																													
土地	626																																													
(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)																																												
工場財団	19,605百万円	長期借入金 650百万円 (1年内返済 230百万円を含む)																																												
(工場財団の内訳)																																														
建物	5,294百万円																																													
構築物	913																																													
機械及び装置	12,771																																													
土地	626																																													
<p>4 ロールは、当社が貯蔵品として処理しているもののうち、鋼材圧延用ロールについて区分掲記したものであります。</p>																																														

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度								
<p>1 関係会社に関する事項 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <p>売上高 13,856百万円 賃貸料収入 77</p> <p>特定科目の内容について</p> <p>2 他勘定振替払出高の内訳は、原材料へ還元1,748百万円、社内材払出等8百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51百万円</p>	<p>1 関係会社に関する事項 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <p>売上高 17,509百万円 受取賃貸料 61</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は、原材料へ還元 1,555百万円、社内材払出等25百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 77百万円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市 中川区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>その結果、市場価格の下落している当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	名古屋市 中川区	遊休資産	土地	69
場所	用途	種類	金額(百万円)						
名古屋市 中川区	遊休資産	土地	69						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	854	51		905

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 51株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	905	50		955

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 50株

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
				(1) リース資産の内容
				・有形固定資産
				主として、鉄鋼事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。
				(2) リース資産の減価償却の方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
工具、器具及び備品	18	14	4	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				3百万円
1年超				0
合計				4
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				5百万円
減価償却費相当額				5
4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">959</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	94百万円	賞与引当金	149	退職給付引当金	327	ソフトウェア償却超過	232	役員退職慰労引当金	79	その他有価証券評価差額金	125	その他	213	繰延税金資産小計	1,221	評価性引当額	261	繰延税金資産合計	959	繰延税金資産の純額	959	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	374百万円	賞与引当金	192	退職給付引当金	420	ソフトウェア償却超過	245	その他有価証券評価差額金	2	その他	255	繰延税金資産小計	1,490	評価性引当額	266	繰延税金資産合計	1,224
未払事業税	94百万円																																								
賞与引当金	149																																								
退職給付引当金	327																																								
ソフトウェア償却超過	232																																								
役員退職慰労引当金	79																																								
その他有価証券評価差額金	125																																								
その他	213																																								
繰延税金資産小計	1,221																																								
評価性引当額	261																																								
繰延税金資産合計	959																																								
繰延税金資産の純額	959																																								
未払事業税	374百万円																																								
賞与引当金	192																																								
退職給付引当金	420																																								
ソフトウェア償却超過	245																																								
その他有価証券評価差額金	2																																								
その他	255																																								
繰延税金資産小計	1,490																																								
評価性引当額	266																																								
繰延税金資産合計	1,224																																								

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,377.77円	1株当たり純資産額	1,620.66円
1株当たり当期純利益	102.42円	1株当たり当期純利益	267.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産の算定上の基礎		1株当たり純資産の算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	42,985百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	50,563百万円
普通株式に係る純資産額	42,985百万円	普通株式に係る純資産額	50,563百万円
普通株式の発行済株式数	31,200,000株	普通株式の発行済株式数	31,200,000株
普通株式の自己株式数	905株	普通株式の自己株式数	955株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	31,199,095株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	31,199,045株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	3,195百万円	損益計算書上の当期純利益	8,351百万円
普通株式に帰属しない金額	百万円	普通株式に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	3,195百万円	普通株式に係る当期純利益	8,351百万円
普通株式の期中平均株式数	31,199,126株	普通株式の期中平均株式数	31,199,078株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新日本製鐵(株)	2,143,000	563
(株)十六銀行	560,859	183
日鐵商事(株)	1,004,600	130
岡谷鋼機(株)	125,000	113
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	209,260	99
阪和興業(株)	250,000	62
富士機械製造(株)	64,600	51
東邦瓦斯(株)	100,500	45
東京窯業(株)	135,000	32
中部国際空港(株)	506	25
その他株式(26銘柄)	485,281	171
計	5,078,606	1,480

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
三菱UFJ証券CP	2,000,000	1,998
新光証券CP	1,500,000	1,498
大和証券SMBC CP	1,500,000	1,498
野村証券CP	1,000,000	998
三菱UFJリースCP	500,000	499
割引短期国債435回	2,350,000	2,349
割引短期国債436回	1,000,000	999
政府短期証券556回	1,000,000	999
政府短期証券565回	200,000	199
小計	11,050,000	11,040
その他有価証券		
三菱電機(株)社債第39回社債	200,000	199
横浜市16年度第2回「ハマ債5」公債	150,000	150
千葉県16年度第6回公募公債	109,930	110
静岡県11年度第2回公募公債	100,000	100
新日本石油(株)第16回社債	100,000	100
北海道11年度第1回公募公債	100,000	100
(株)ニチレイ第18回社債	100,000	100
住友金属工業(株)第45回社債	100,000	100
帝人(株)第6回社債	100,000	100
神奈川県第14回公募公債	100,000	100
仙台市16年度第1回公募公債	100,000	100
(株)ジェイテクト第2回社債	100,000	100
(株)島津製作所第17回社債	100,000	99
住友電気工業(株)第21回社債	100,000	99
三菱重工業(株)第14回社債	100,000	99
(株)大林組第11回社債	100,000	99
三井住友海上火災保険(株)第2回社債	100,000	99
大王製紙(株)第8回社債	100,000	99
住友重機械工業(株)第1回社債	100,000	99
住友不動産(株)第49回社債	100,000	99
野村ホールディングス(株)第2回社債	100,000	99
オリックス(株)第92回社債	100,000	96
(株)荏原製作所第7回社債	100,000	96
小計	2,459,930	2,453

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大同特殊鋼(株)第7回社債	200,000	201
中部電力(株)第472回社債	200,000	200
(株)豊田自動織機第11回社債	200,000	199
東日本旅客鉄道(株)第38回社債	200,000	199
日産自動車(株)第41回社債	200,000	196
日本電信電話(株)第43回社債	100,000	101
パナソニック(株)第5回社債	100,000	101
三菱化学(株)第30回社債	100,000	100
昭和シェル石油(株)第6回社債	100,000	99
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 第8回社債	100,000	99
野村ホールディングス(株)第3回社債	100,000	98
小計	1,600,000	1,598
計	15,109,930	15,091

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
野村F F F	901,801,218口	901
大和M M F	500,451,204口	500
小計	1,402,252,422口	1,402
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ファンド・オブ・オールスタ ー・ファンズ	20,658,060口	9
小計	20,658,060口	9
計	1,422,910,482口	1,411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,218	511	59	14,670	8,354	289	6,316
構築物	3,110	58	114	3,055	2,109	74	945
機械及び装置	39,223	2,015	752	40,487	27,714	1,343	12,772
車輛運搬具	390	6	72	324	259	22	65
工具、器具及び 備品	1,895	125	89	1,931	1,472	118	458
土地	1,045		69 (69)	975			975
リース資産		4		4	3	3	0
建設仮勘定	173	253	38	388			388
有形固定資産計	60,057	2,976	1,195 (69)	61,838	39,914	1,852	21,923
無形固定資産							
ソフトウェア	309			309	309	17	
その他	8			8	0	0	8
無形固定資産計	318			318	309	17	8
長期前払費用	174	139	122	192	63	33	128
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 機械及び装置の増加額の内容は、製鋼設備改良投資615百万円、圧延設備改良投資702百万円、その他であります。また減少額の内容は、製鋼設備及び圧延設備の除却によるものであります。

2 当期減少額のうち()内の内書きは減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31	2			34
賞与引当金	367	473	367		473
役員賞与引当金	65		65		
役員退職慰労引当金	195	41	61	175	

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、固定負債の「その他」への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	197
通知預金	2,200
定期預金	1,000
別段預金	0
計	3,398
合計	3,400

売掛金

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
シーケー商事(株)	3,945
(株)メタルワン	2,233
三井物産フィナンシャルサービス(株)	1,230
岡谷鋼機(株)	1,139
阪和興業(株)	1,011
その他	3,668
計	13,228

売掛金の発生、回収及び滞留状況

期間	前期末残高 (百万円)	当期中発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 1/12 \times 30日$
自平成 20.4.1 至平成 21.3.31	16,098	75,352	78,222	13,228	85.53	63.1

(注) 「当期中発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳		金額(百万円)
商品及び製品	各種鋼板	43,944吨	2,793
仕掛品	鋳片	24,582吨	1,163
原材料及び貯蔵品	鉄屑その他	36,349吨	911
	副資材	製鋼副資材	111
	煉瓦	加熱炉煉瓦	10
	鋼材圧延用ロール	矯正機ロールを除く	156
	その他	庫内保管品、現場保管品、矯正機ロール他	737
	計		1,927
たな卸資産計			5,885

□ 流動負債

支払手形

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
熱金鋼業(株)	1
(株)金森商店	0
日清鋼業(株)	0
計	2

期日別明細

期日	平成21年 4月	5月	6月	計
金額(百万円)	0	0	1	2

買掛金

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	792
丸紅テツゲン(株)	247
三井物産(株)	242
中部電力(株)	208
シーケー商事(株)	198
その他	1,740
計	3,429

未払法人税等

内訳	金額(百万円)
法人税	3,430
住民税	708
事業税	920
合計	5,060

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chubukohan.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 平成20年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 平成20年8月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第85期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| 第85期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| 第85期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(八)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員 業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部鋼鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部鋼鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5引当金の計上基準(5)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

中部鋼鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 泰宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。